

利尻町港湾事業経営戦略

令和3年3月策定
令和8年3月改定

利尻町産業課

利尻町港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 利尻町

事 業 名 : 港湾事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年月日	平成25年4月1日
職員数	0 人	港 (重 要 港 湾 区 分)	地方港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方		-				
施設区分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分	(RO年改正)	(RO年改正)	(a/b)%	(RO年改正)	(b/c)%
ふ頭用地	舗装			%		%
	未舗装			%		%
上屋	荷さばき上屋			%		%
	燻蒸上屋			%		%
	旅客上屋			%		%
荷役機械				%		%
引船				%		%
貯木場				%		%
その他				%		%

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	-	トン	-	トン	-	トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	-	人	-	人	-	人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R4	4,222,810円	R5	6,229,235円	R6	4,559,791円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4	47.2%	R5	67.0%	R6	49.4%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	39.8%	R5	60.3%	R6	43.6%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R4	66.8%	R5	41.6%	R6	47.8%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	-	%	-	%	-	%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	-	%	-	%	-	%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平成26年度の沓形港バリアフリー対応旅客施設整備費用に係る地方債償還金が支出となっているが、他会計繰入金に依存した経営状況にある。

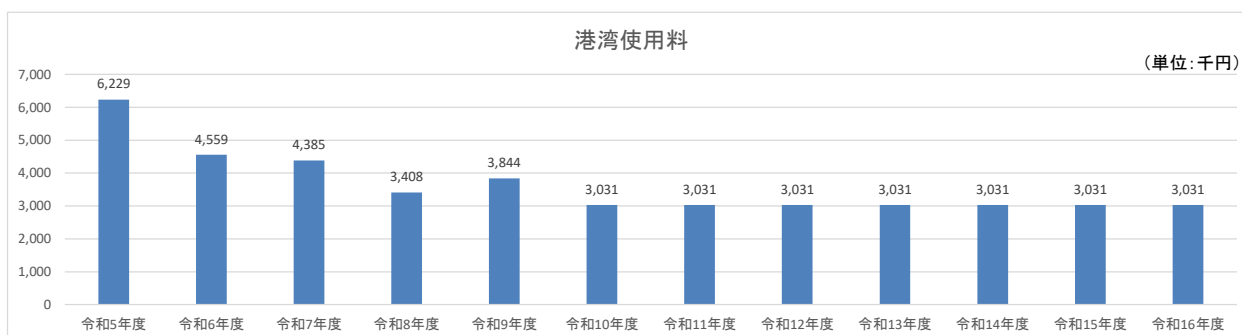
2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

—

(2) 使用料収入の見通し

クルーズ船の寄港回数が減ることにより港湾使用料も減額になることが見込まれる。



(3) 施設の見通し

—

(4) 組織の見通し

—

3. 経営の基本方針

港湾施設の利用促進に向けた取り組みを引き続き行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	—
-----	---

—

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	港湾施設の利用促進に向けた取り組みを引き続き行うとともに、使用料についても適正化を図る。
-----	--

平成26年度の沓形港バリアフリー対応旅客施設整備費用に係る地方債償還金が支出のほとんどを占めているが、主な収入である港湾使用料では不足が生じるため、他会計繰入金に依存した経営状況にある。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

—

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	—
投資の平準化	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	—
企業債	—
繰入金	—
資産の有効活用等による 収入増加の取組	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	—
管理運営費	—
職員給与費	—
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	必要に応じて経営戦略の更新等を検討。
-------------------------	--------------------

投資・財政計画 (収支計画)

令和5年度 令和6年度

(単位:千円, %)

区 分	年 度	令和5年度	令和6年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	191	△ 879	△ 355	△ 364	579	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	191	△ 879	△ 355	△ 364	579	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒字 (P)												
(N)-(O)	赤字 (Q)												
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	6,229	4,560	4,385	3,408	3,844	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
地方財政法による資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	令和5年度	令和6年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)										
収益的収支分		660	600	538	476	416	364	311	258	204	151	96	41
うち基準内繰入金		330	300	269	238	208	182	156	129	102	76	48	21
うち基準外繰入金		330	300	269	238	208	182	155	129	102	75	48	20
資本的収支分		3,740	4,400	5,161	6,191	3,252	3,305	3,357	3,338	3,365	3,392	3,419	3,446
うち基準内繰入金		3,740	4,400	4,950	4,982	3,252	3,285	3,311	3,338	3,365	3,392	3,419	3,446
うち基準外繰入金				211	1,209		20	46					
合 計		4,400	5,000	5,699	6,667	3,668	3,669	3,668	3,596	3,569	3,543	3,515	3,487